

全国の木材産地で進む 新たな生産体制・技術への取組

九州地方には、熊本・大分・宮崎・鹿児島といった木材の主要産地が集中しており、大消費地をターゲットとした規格品の大量生産・販売に向けた取組が、全国の生産地に先駆けて実施されています。また、四国地方においても、地元の森林資源の充実等を背景に、原材料を北米産丸太から国産材へと転換する動きを見せています。

このような状況の下、新たに開始された新生産システムに向けた取組は、豊富な国産材資源を背景として、一段と需要者ニーズに応えた製品生産を志向するものとなっています。近年、住宅の耐震性や製品の品質・性能に対する消費者ニーズの高まりにより、強度性能が明確で寸法安定性に優れた製品が求められており、このためいずれの取組においても、乾燥設備の充実などが急務とされています。

需要の変化に対応しつつ、コスト競争力のある製材品を生産していくこと。この目的にむかって、九州・四国地域の新生産システムモデル地域ではさまざまな取組が展開されています。

熊本県森林組合連合会をはじめとする熊本県内の林業・木材業者と集材材の有力メーカーである銘建工業(株)が協同で設立した「協同組合くまもと製材」を中核とした、地域材を利用した間柱や集材材ラミナの生産体制づくりを目指しています。

平成20年3月に完成した同協同組合の新工場は原木消費量年間5万³m³(一シフトベース)の生産を行い、平成22年度中に二シフト体制での操業、年間10万³m³の原木消費を見込んでいます。

原木の供給は、熊本県森連が窓口となっており、原木市場、森林組合、素材生産業者と協定を結んでいます。さらに、熊本県森連が同協同組合と協定を締結し、原木の在庫情報等を詳細に把握・伝達することで、安定供給の実現に向けた体制を構築しています。



協同組合くまもと製材の新工場

モデル地域

熊本

◆対象地域：白川・菊池川流域、緑川流域、球磨川流域、天草流域

モデル地域

大分

◆対象地域：大分中部流域、大分南部流域、大分西部流域、大分北部流域

新生産システムへの参加事業

機等の施設を拡充するとともに、生産設備についても増強を図り、「大分方式乾燥材」を独自ブランドとして生産・販売しています。「大分方式乾燥材」とは、乾燥時の表面割れを抑えるため、人工乾燥機で短時間の前処理乾燥を行ったものを、その後2〜3ヶ月かけて天然乾燥して製造するもので、製材品の内部割れがなく色艶が良いことが特徴です。

原木は、日田地域が全国有数の木材の集散地であることから、既存の木材市場の集荷能力と選別仕分け機能を活用しつつ、協定に基づく効率的な流通システムの整備を目指しています。



日田市森林組合の共販市場

モデル地域

宮崎

◆対象流域：五ヶ瀬川流域、耳川流域、一ツ瀬川流域、大淀川流域、広渡川流域

我が国最大のスギ生産地である宮崎県では、これまでの供給実績と製材工場の効率的な生産加工能力を活かし、品質の確保されたスギ製材品をハウスメーカーや大手プレカット工場などの大口需要家向けに供給するシステムづくりを目指しています。

宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会では、山元から製材工場に対して原木を安定的に供給する体制を構築するため、革新的施業技術等取組支援事業を活用し、中間土場の開設や輸送の効率化に取り組みました。これらの成果を踏まえ、今後はこうした成功事例を広くモデル地域内に展開し、地域全体の成果へと結びつくよう活動を進めていくこととしています。



スイングヤードによる集材作業

モデル地域

鹿児島圏域

◆対象流域：大隅流域、南薩流域、北薩流域、始良流域、熊毛流域



山土場やサテライト土場から直送

原木供給に全県を挙げて取り組むとともに、製材加工については、山佐木材(株)、(株)南薩木材加工センター、(株)ワイテックさつまセンターの3社が中心となり取組を進めています。

当地域では素材生産力の強化に重点的に取り組んでおり、平成17年度に17万8千³m³であった参加事業体による素材生産量を、平成22年度には30万1千³m³へと引き上げることを目標としています。

薩摩東部森林組合では、革新的施業技術等取組支援事業を活用し、山土場やサテライト土場において仕分けされた原木を顧客に直送することによりコストダウンを図りました。また、森林施業の集約化についても、詳細な現地調査をもとに施業の提案会を行うなど、積極的な取組を進めています。

モデル地域

四国地域

◆対象流域：吉野川流域、那賀・海部川流域(以上徳島県)、東予流域、中予山岳流域(以上愛媛県)、嶺北仁淀流域、四万十川流域(以上高知県)

徳島、愛媛、高知の三県にまたがるモデル地域において、四つの小地域毎に取組を展開し、将来的にその成果を共有する方針です。

徳島東南部では、高性能林業機械3点セット(小型スイングヤード、小型プロセッサ、フォワーダ)で素材生産の効率化を図る一方、那賀川すぎ共販組合では、組合員各社の製品の規格や含水率等の統一化を進めています。中予山岳では、平成19年度に団地化と中間土場からの直送に取り組み、加工分野では平成20年度に乾燥機と木質バイオマスボイラーを導入しました。嶺北仁淀・東予では、高性能林業機械の導入や列状間伐の実施等により、素材生産体制の強化を図るほか、(株)ソニアが生産効率の向上と乾燥材生産の強化に取り組んでいます。四国中東部では、住友林業フォレストサービス



住友林業フォレストサービス(株)の中間土場

(株)が平成19年度に四国中央部に中間土場を開設し、原木を入荷時に買取ることにより素材の安定確保を図っています。